

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月13日
【中間会計期間】	第60期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
【会社名】	株式会社野村総合研究所
【英訳名】	Nomura Research Institute, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 柳澤 花芽
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【電話番号】	03-5533-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 榊原 大史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【電話番号】	03-5533-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 榊原 大史
【縦覧に供する場所】	株式会社野村総合研究所 大阪総合センター (大阪府大阪市北区中之島三丁目2番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 中間連結会計期間	第60期 中間連結会計期間	第59期
会計期間	自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日
売上収益 (百万円)	362,065	376,778	736,556
営業利益 (百万円)	58,865	65,635	120,411
税引前中間利益又は税引前利益 (百万円)	57,539	65,435	117,224
親会社の所有者に帰属する中間(当期)利益 (百万円)	37,662	45,653	79,643
親会社の所有者に帰属する中間(当期)包括利益 (百万円)	44,302	41,111	88,281
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	386,535	406,186	399,532
資産合計 (百万円)	861,482	892,982	922,773
基本的1株当たり中間(当期)利益 (円)	64.13	79.44	136.90
希薄化後1株当たり中間(当期)利益 (円)	64.09	79.44	136.84
親会社所有者帰属持分比率 (%)	44.9	45.5	43.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	68,005	58,656	142,277
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	31,128	25,956	53,422
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	43,650	58,202	47,575
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	125,208	147,262	173,935

(注) 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)及び関連会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上収益	362,065	376,778	14,713	4.1%
海外売上収益	60,504	59,140	1,364	2.3%
海外売上収益比率	16.7%	15.7%	1.0P	-
事業利益	58,865	65,081	6,215	10.6%
営業利益	58,865	65,635	6,769	11.5%
営業利益率	16.3%	17.4%	1.2P	-
E B I T D A マージン	23.0%	24.5%	1.5P	-
税引前中間利益	57,539	65,435	7,896	13.7%
親会社の所有者に帰属する 中間利益	37,662	45,653	7,990	21.2%

- (注)1. 事業利益は、営業利益から一時的要因(のれん減損及び固定資産減損等)を除いたものであり、恒常的な事業の業績を測る利益指標です。
2. E B I T D A マージン = E B I T D A (営業利益 + 減価償却費及び償却費 + 固定資産除却損 ± 一時的要因) ÷ 売上収益

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)の世界経済は、欧米における高い金利水準の継続等による景気の下振れリスクが懸念されています。日本経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果により景気は緩やかに回復しています。情報システム投資については、デジタル技術を活用したビジネスプロセス及びビジネスモデルの変革を行うDX(デジタルトランスフォーメーション)を中心に引き続き活況を呈しています。一方、欧米における高い金利水準の継続等による海外景気の下振れが国内景気に及ぼすリスクに加え、急激な為替変動、中東地域をめぐる情勢及び物価の上昇など先行き不透明な状況が続いています。また、今後の業績の変調によっては企業投資が絞られる可能性もあります。

このような環境の下、当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)は、コンサルティングからITソリューションまで一貫して提供できる総合力をもって事業活動に取り組みました。

当社グループは、長期経営ビジョン「NRI Group Vision 2030」の実現に向け、2023年4月に前半3か年の「NRIグループ中期経営計画(2023-2025)」(以下「中計2025」という。)を策定しました。中計2025では、コアビジネス領域、DX進化、グローバル、マネジメントの4つの領域でそれぞれ成長戦略の柱を掲げており、顧客との価値共創を通じて、当社グループの持続的成長と持続可能な未来社会づくりを目指します。

中計2025の成長戦略の柱

- コアビジネス領域：コンソリューション(ビジネスITを企画・構想する段階からコンサルティングとソリューションが並走し、顧客に継続的に価値を創出するビジネスモデル)で顧客との価値創造をさらに深める「コア領域の深化・拡大」と、ビジネスプラットフォーム拡大と抜本的な生産革新で圧倒的な競争力と高付加価値を実現する「コア領域の進化」を同時に実現
- DX進化：顧客の業務プロセス変革・インフラ変革(DX1.0)、ビジネスモデルそのものの変革(DX2.0)に加え、企業や産業を超えて社会にインパクトをもたらすDX3.0に挑戦
- グローバル：日本・アジア、豪州に加え、巨大かつ高い成長力をもつ市場である北米への展開を通じ、世界3極での事業運営に向けた体制を整備
- マネジメント：人的資本の拡充と、サステナビリティ経営や環境対応を強化し、経営基盤を盤石化

当社グループの当中間連結会計期間の売上収益は、金融ITソリューションセグメントやコンサルティングセグメントを中心に好調で、376,778百万円(前年同期比4.1%増)となりました。売上原価は242,057百万円(同3.6%増)、売上総利益は134,720百万円(同4.9%増)、販売費及び一般管理費は71,546百万円(同3.5%増)となりました。国内事業の案件活況や市況活況による共同利用型サービスの運用料増加により収益性が向上し、営業利益は65,635百万円(同11.5%増)となりました。営業利益率は17.4%(同1.2ポイント増)、E B I T D A マージンは24.5%(同1.5ポイント増)となりました。

< 自己株式の取得 >

2024年4月25日開催の取締役会において、資本効率の向上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として、自己株式の取得を決定しました。

取得株式の総数は10,000,000株(上限)(2024年3月31日時点の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.72%)、取得株式の総額は30,000百万円(上限)、株式の取得期間は2024年5月15日から2024年10月25日まで、株式の取得方法は東京証券取引所における市場買付け(自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け(ただし、当社の各四半期決算発表日の翌営業日より10営業日の間は取得を行わない。))とし、当中間連結会計期間において、自己株式の取得(5,189,100株、23,351百万円)を行いました。

< セグメント情報 >

セグメントごとの業績(売上収益には内部売上収益を含む。)は次のとおりです。

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	前年同期比	
				増減額	増減率
コンサルティング	売上収益	25,010	29,694	4,684	18.7%
	営業利益	5,773	7,523	1,749	30.3%
	営業利益率	23.1%	25.3%	2.3P	-
金融ITソリューション	売上収益	173,663	182,470	8,806	5.1%
	営業利益	26,374	30,134	3,759	14.3%
	営業利益率	15.2%	16.5%	1.3P	-
産業ITソリューション	売上収益	143,483	141,217	2,265	1.6%
	営業利益	12,321	14,108	1,787	14.5%
	営業利益率	8.6%	10.0%	1.4P	-
IT基盤サービス	売上収益	89,683	96,455	6,771	7.6%
	営業利益	14,293	13,815	477	3.3%
	営業利益率	15.9%	14.3%	1.6P	-
調整額	売上収益	69,775	73,059	3,283	-
	営業利益	102	52	49	-
計	売上収益	362,065	376,778	14,713	4.1%
	営業利益	58,865	65,635	6,769	11.5%
	営業利益率	16.3%	17.4%	1.2P	-

(注) 当中間連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に管理するため、セグメント間取引の計上方法を変更しています。この変更に伴い、前中間連結会計期間についても当該変更後の数値を記載しています。

(コンサルティング)

当セグメントは、政策提言や戦略コンサルティング、業務改革をサポートする業務コンサルティング、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

顧客の経営環境が急速に変化している中、デジタル技術を活用した企業変革が加速しています。また、脱炭素等の社会課題の解決を経営戦略に取り入れる企業が増加しており、具体的な成果につながる実行支援型のコンサルティングサービスによる社会課題解決が期待されています。

当セグメントは、顧客のDXを支援するコンサルティングを強化し、顧客ニーズへの的確な対応に努めています。また、実行支援型コンサルティングサービスの提供により顧客の変革を継続的に支援するとともに、コンサルティングとITソリューションの連携をさらに強化することで事業領域の拡大を目指しています。加えて、脱炭素やリスクリング等の社会課題の解決や生成AIに関する新たなコンサルティングサービスの創出に向けた取組みを推進しています。

当中間連結会計期間の売上収益は、公共、民間向けともに案件活況であったことにより、29,694百万円(前年同期比18.7%増)となりました。営業利益は、良好な受注環境を背景に収益性が向上し、7,523百万円(同30.3%増)となりました。

(金融ITソリューション)

当セグメントは、主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス、共同利用型システム等のITソリューションやBPサービスを提供しています。

社会における高齢化の一層の進展、業界再編・新規参入やデジタルアセットの拡大及び人口減少による国内市場の縮小など、金融業を取り巻く環境は大きな構造変化を迎えています。また、顧客におけるデジタル化やビジネスモデル変革のニーズも急速に高まっています。

当セグメントは、これらの環境変化に対応し、顧客の新規事業や新サービスの創出を支援するため、新たな金融ビジネスプラットフォームの創出と拡大、マイナンバー等のソーシャルDXビジネスの推進、金融グローバル事業の安定稼働と事業拡大に努めています。

当中間連結会計期間の売上収益は、銀行業向け開発・製品販売及び運用サービスが増加し、182,470百万円(前年同期比5.1%増)となりました。営業利益は、良好な受注環境や市況活況による共同利用型サービスの運用料増加等により収益性が向上し、30,134百万円(同14.3%増)となりました。

(産業ITソリューション)

当セグメントは、流通業、製造業、サービス業や公共向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等のITソリューションを提供しています。

産業分野の顧客におけるDXの取組みは、既存のビジネスモデルの効率化や高度化のみならず、デジタル技術を活用した新たなビジネスモデルを創造する領域にも広がっています。

当セグメントは、DXビジネスの領域で顧客や業界を問わず活用可能なデジタルIPの拡充・高度化に注力し、顧客のビジネスモデルの創出からシステム構築や運用の高度化まで総合的に支援しています。また、グローバル事業では、豪州はNRIグループ間の連携強化により安定成長と収益性の向上を、北米は豪州で培った知見も活用し、営業体制の強化等を通じてサービス拡充と事業基盤の確立を目指しています。

当中間連結会計期間の売上収益は、国内事業は製造・サービス業等向けで増収となったものの、海外事業の減収により、141,217百万円(前年同期比1.6%減)となりました。営業利益は、海外事業において前年同期に発生した一時費用の剥落や無形資産償却費の減少等による海外事業の収益性改善により、14,108百万円(同14.5%増)となりました。

(IT基盤サービス)

当セグメントは、主に金融ITソリューション部門及び産業ITソリューション部門を通じて、データセンターの運営管理やIT基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、様々な業種の顧客に対してIT基盤ソリューションや情報セキュリティサービスを提供しています。このほか、ITソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた実験的な取組みや先端的な情報技術等に関する調査、研究を行っています。

DX時代のシステム開発は、新たな開発手法やよりスピーディーな開発が求められるとともに、AIなどの新しいデジタル技術の活用も必要となります。クラウド領域においては、多様化・複雑化するシステム基盤を高い品質で総合的に運用していくことが必要となります。また、近年ではサイバー攻撃が多様化・進化しており、顧客のDXの要となるクラウドサービスの導入・活用を安全安心に実施するために、サイバーセキュリティ対策の重要性が高まっています。

当セグメントは、これらの環境変化に対応し、開発フレームワークの刷新や開発プロセスへのAI活用などによる抜本的な生産革新に取り組むとともに、マルチクラウドサービス(1)及びマネージドサービス(2)の拡大、ゼロトラスト(3)事業、マネージドセキュリティサービス(4)を推進しています。

当中間連結会計期間の外部顧客に対する売上収益は、クラウド活用の進展やセキュリティインシデントの発生等に伴うセキュリティ需要増により、セキュリティ事業で増加しました。内部売上収益は、オフィスの生産性向上に貢献するデジタルワークプレイス事業の案件活況により増加しました。この結果、売上収益は96,455百万円(前年同期比7.6%増)となりました。営業利益は、増収による増益効果があったものの、データセンター設備の処分に係る一時費用の発生により、13,815百万円(同3.3%減)となりました。

- 1 マルチクラウドサービス：複数のクラウド基盤を組み合わせ、一元的に管理するサービス。
- 2 マネージドサービス：顧客のIT部門に代わり、システム全体を最適化して総合的に支援するサービス。
- 3 ゼロトラスト：ネットワークの内部と外部を区別することなく、守るべき情報資産やシステムにアクセスするものは全て検証するというセキュリティの新たな考え方。
- 4 マネージドセキュリティサービス(MSS)：企業や組織の情報セキュリティシステムの運用管理を、社外のセキュリティ専門企業などがトータルに請け負うサービス。

(2) 財政状態の分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)	前年度末比	
			増減額	増減率
流動資産	405,178	383,661	21,516	5.3%
非流動資産	517,595	509,321	8,274	1.6%
資産合計	922,773	892,982	29,790	3.2%
流動負債	214,642	199,835	14,806	6.9%
非流動負債	305,109	283,410	21,699	7.1%
資本合計	403,021	409,737	6,715	1.7%
親会社の所有者に帰属する持分	399,532	406,186	6,653	1.7%
親会社所有者帰属持分比率	43.3%	45.5%	2.2P	-
有利子負債	268,104	250,818	17,285	6.4%
グロスD/Eレシオ(倍)	0.67	0.62	0.05	-
ネットD/Eレシオ(倍)	0.23	0.24	0.01	-

- (注)1. グロスD/Eレシオ(グロス・デット・エクイティ・レシオ(負債資本倍率))：有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分
2. ネットD/Eレシオ(ネット・デット・エクイティ・レシオ(正味負債資本倍率))：(有利子負債 - 現金及び現金同等物等)÷親会社の所有者に帰属する持分
3. 有利子負債：社債及び借入金 + その他有利子負債(信用取引借入金及び有価証券担保借入金)信用取引借入金(前連結会計年度末745百万円、当中間期末531百万円)は、要約中間連結財政状態計算書上の営業債務及びその他の債務に、有価証券担保借入金(前連結会計年度末278百万円、当中間期末230百万円)は、要約中間連結財政状態計算書上のその他の流動負債に含めています。
4. 現金及び現金同等物等：現金及び現金同等物 + 資金運用目的投資

当中間連結会計期間末において流動資産383,661百万円(前年度末比5.3%減)、非流動資産509,321百万円(同1.6%減)、流動負債199,835百万円(同6.9%減)、非流動負債283,410百万円(同7.1%減)、資本合計409,737百万円(同1.7%増)、資産合計は892,982百万円(同3.2%減)となりました。また、当中間連結会計期間末におけるグロスD/Eレシオ(グロス・デット・エクイティ・レシオ)は、0.62倍、ネットD/Eレシオ(ネット・デット・エクイティ・レシオ)は、0.24倍となっています。

前年度末と比べ増減した主な内容は、次のとおりです。

営業債権及びその他の債権は20,266百万円減少し121,604百万円、契約資産は15,354百万円増加し71,420百万円となりました。当社グループは年度末に完了するプロジェクトが比較的多いことから、中間期末の数値は前年度末と比べ、営業債権及びその他の債権が小さく契約資産が大きくなる傾向にあります。

のれん及び無形資産は、国内における共同利用型システムの開発に伴う無形資産は増加したものの、円高によるのれん等の減少により、496百万円減少し264,838百万円となりました。

社債及び借入金は、長期借入金の返済により、17,024百万円減少し250,056百万円となりました。

このほか、現金及び現金同等物が26,673百万円減少の147,262百万円、営業債務及びその他の債務が6,144百万円減少の46,894百万円、未払法人所得税が5,190百万円減少の18,684百万円、自己株式が19,313百万円増加の36,777百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,005	58,656	9,348	13.7%
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,128	25,956	5,171	-
フリー・キャッシュ・フロー	36,876	32,700	4,176	11.3%
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,650	58,202	14,551	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,048	26,673	22,624	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	125,208	147,262	22,053	17.6%

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前年度末から26,673百万円減少し147,262百万円となりました。

営業活動による収入は、法人所得税の支払額が増加したこと等により、前年同期と比べ9,348百万円減少し、58,656百万円となりました。

投資活動による支出は25,956百万円となり、前年同期と比べ5,171百万円小さくなりました。当中間連結会計期間の主な投資内容は、共同利用型システムの開発に伴う無形資産の取得でした。

財務活動による支出は58,202百万円となり、前年同期と比べ14,551百万円大きくなりました。前年同期は、2023年5月に再導入した信託型従業員持株インセンティブ・プランに伴う長期借入金の収入18,000百万円及び自己株式の取得17,917百万円がありました。また、取締役会決議に基づく自己株式の取得による支出27,784百万円がありました。当中間連結会計期間は、長期借入金の返済による支出15,981百万円や取締役会決議に基づく自己株式の取得による支出23,351百万円がありました。その他の支出の主な内容は、いずれの期も配当金の支払いです。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費は3,034百万円です。なお、当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当中間連結会計期間におけるセグメントごとの生産実績は次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティング	16,046	19.5
金融ITソリューション	134,760	3.6
産業ITソリューション	92,870	1.7
IT基盤サービス	63,735	7.5
小計	307,412	3.4
調整額	72,098	-
計	235,313	1.3

(注)1. 金額は製造原価によっています。各セグメントの金額は、セグメント間の内部振替前の数値であり、調整額で内部振替高を消去しています。

2. 外注実績は次のとおりです。なお、外注実績の割合は、生産実績に対する割合を記載しています。

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
外注実績	107,818	46.4	111,384	47.3	3.3

受注実績

当中間連結会計期間におけるセグメントごとの受注実績(外部顧客からの受注金額)は次のとおりです。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティング	39,302	26.7	23,362	21.5
金融ITソリューション	105,621	11.1	156,045	14.0
産業ITソリューション	93,046	8.4	86,509	6.2
IT基盤サービス	25,317	10.3	21,491	20.7
その他	1,253	10.2	535	21.3
計	264,539	5.0	287,945	7.9

(注)1. 金額は販売価格によっています。

2. 継続的な役務提供サービスや利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、各年度末時点で翌年度の売上見込額を受注額に計上しています。

販売実績

a. セグメント別販売実績

当中間連結会計期間におけるセグメントごとの外部顧客への売上収益は次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティング	27,445	15.6
金融ITソリューション	179,947	5.3
産業ITソリューション	137,419	1.9
IT基盤サービス	30,253	17.1
その他	1,712	13.2
計	376,778	4.1

b. サービス別販売実績

当中間連結会計期間におけるサービスごとの外部顧客への売上収益は次のとおりです。

サービスの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティングサービス	83,653	6.3
開発・製品販売	119,264	4.5
運用サービス	156,294	3.2
商品販売	17,565	1.7
計	376,778	4.1

(6) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

なお、当中間連結会計期間における設備投資金額は、当初予定の57,000百万円に対し、24,326百万円となりました。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,722,500,000
計	2,722,500,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	581,241,511	581,241,511	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	581,241,511	581,241,511	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年7月12日	444,600	581,241,511	954	25,655	954	21,852

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式の有償発行による増加です。

発行価格 4,292円

資本組入額 2,146円

割当先 取締役(社外取締役を除く。)6名、執行役員その他の従業員(役員待遇)42名

(5)【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村ホールディングス(株)	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	115,703	20.11
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティA I R	66,529	11.56
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	25,060	4.36
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行 (株))	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂イ ンターシティA I R)	24,727	4.30
N R I グループ社員持株会	東京都千代田区大手町一丁目9番2号 大 手町フィナンシャルシティグラン キューブ	24,631	4.28
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟)	17,784	3.09
野村プロパティーズ(株)	東京都中央区日本橋本町一丁目7番2号	16,135	2.80
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟)	14,840	2.58
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行 (株))	東京都千代田区平河町二丁目7番9号 J A 共済ビル (東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂イ ンターシティA I R)	13,434	2.34
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟)	11,761	2.04
計	-	330,608	57.47

(注) 2023年11月20日付で公衆の縦覧に供された大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン(株)及びその共同保有者が2023年11月15日現在で当社株式を以下のとおり保有している旨が記載されていますが、当社として2024年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
ブラックロック・ジャパン(株)	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	9,224	1.55
BlackRock Advisers, LLC	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライ ブ 251	596	0.10
BlackRock (Netherlands) BV	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルプレイン 1	1,193	0.20
BlackRock Fund Managers Limited	英国 ロンドン市 スログモート ン・アベニュー 12	1,672	0.28

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
BlackRock Asset Management Ireland Limited	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	3,531	0.59
BlackRock Fund Advisors	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	7,471	1.26
BlackRock Institutional Trust Company, N.A.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	5,479	0.92
BlackRock Investment Management (UK) Limited	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	719	0.12
計	-	29,890	5.03

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,958,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 574,996,500	5,749,965	-
単元未満株式	普通株式 286,911	-	-
発行済株式総数	581,241,511	-	-
総株主の議決権	-	5,749,965	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」には、(株)証券保管振替機構名義の株式6,500株が含まれています。

また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数65個が含まれています。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) (株)野村総合研究所	東京都千代田区大手町 一丁目9番2号	5,958,100	-	5,958,100	1.03
計	-	5,958,100	-	5,958,100	1.03

2【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間期末までにおいて、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号(以下、「IAS第34号」という。))「期中財務報告」に準拠して作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)に係る要約中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けています。

1【要約中間連結財務諸表】

(1)【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	11	173,935	147,262
営業債権及びその他の債権	11	141,870	121,604
契約資産		56,066	71,420
その他の金融資産	11	13,982	19,396
その他の流動資産		19,323	23,977
流動資産合計		405,178	383,661
非流動資産			
有形固定資産		40,245	38,379
使用権資産		28,851	23,621
のれん及び無形資産		265,334	264,838
持分法で会計処理されている投資		9,796	9,817
退職給付に係る資産		82,553	81,390
その他の金融資産	11	80,792	81,455
繰延税金資産		6,102	5,985
その他の非流動資産		3,919	3,832
非流動資産合計		517,595	509,321
資産合計		922,773	892,982

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	11	53,038	46,894
契約負債		18,885	23,741
社債及び借入金	6,11	13,215	14,732
リース負債		11,023	10,177
その他の金融負債	11	33,530	32,193
未払法人所得税		23,874	18,684
引当金		526	576
その他の流動負債		60,546	52,835
流動負債合計		214,642	199,835
非流動負債			
社債及び借入金	6,11	253,864	235,324
リース負債		20,436	16,190
その他の金融負債	11	1,253	1,072
退職給付に係る負債		6,146	6,218
引当金		4,492	4,355
繰延税金負債		15,750	18,011
その他の非流動負債		3,165	2,237
非流動負債合計		305,109	283,410
負債合計		519,752	483,245
資本			
資本金	7	24,701	25,655
資本剰余金	7	31,395	32,370
利益剰余金		320,320	348,562
自己株式	7	17,464	36,777
その他の資本の構成要素		40,580	36,375
親会社の所有者に帰属する持分合計		399,532	406,186
非支配持分		3,489	3,551
資本合計		403,021	409,737
負債及び資本合計		922,773	892,982

(2)【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
売上収益	5,9	362,065	376,778
売上原価		233,692	242,057
売上総利益		128,373	134,720
販売費及び一般管理費		69,145	71,546
持分法による投資損益		289	330
その他の収益		349	2,206
その他の費用		1,002	75
営業利益	5	58,865	65,635
金融収益		1,788	2,885
金融費用		3,114	3,085
税引前中間利益		57,539	65,435
法人所得税費用		19,653	19,505
中間利益		37,886	45,930
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品		2,356	410
確定給付制度の再測定		6	58
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分		6	8
純損益に振り替えられることのない項目合計		2,356	460
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品		0	0
在外営業活動体の換算差額		3,044	4,805
キャッシュ・フロー・ヘッジ		1,190	184
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分		47	11
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		4,283	5,001
税引後その他の包括利益		6,639	4,541
中間包括利益		44,525	41,389

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
中間利益の帰属			
親会社の所有者		37,662	45,653
非支配持分		223	277
中間利益		<u>37,886</u>	<u>45,930</u>
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		44,302	41,111
非支配持分		223	277
中間包括利益		<u>44,525</u>	<u>41,389</u>
1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益(円)	10	64.13	79.44
希薄化後1株当たり中間利益(円)	10	64.09	79.44

(3)【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					計	非支配持分	計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2023年4月1日残高	23,644	29,447	321,676	6,277	30,514	399,006	3,399	402,406
中間利益	-	-	37,662	-	-	37,662	223	37,886
その他の包括利益	-	-	-	-	6,639	6,639	-	6,639
中間包括利益合計	-	-	37,662	-	6,639	44,302	223	44,525
配当金	8	-	13,608	-	-	13,608	133	13,742
自己株式の取得	7	-	27	45,702	-	45,730	-	45,730
自己株式の処分	7	-	335	1,208	-	873	-	873
株式に基づく報酬取引		1,056	280	-	-	1,336	-	1,336
利益剰余金から資本剰余金 への振替		-	301	301	-	-	-	-
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替		-	-	5	-	5	-	-
その他		-	387	-	-	32	387	32
所有者との取引額等合計		1,056	606	13,915	44,494	26	56,773	521
2023年9月30日残高		24,701	30,054	345,423	50,771	37,127	3,102	389,637

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					計	非支配持分	計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2024年4月1日残高	24,701	31,395	320,320	17,464	40,580	399,532	3,489	403,021
中間利益	-	-	45,653	-	-	45,653	277	45,930
その他の包括利益	-	-	-	-	4,541	4,541	-	4,541
中間包括利益合計	-	-	45,653	-	4,541	41,111	277	41,389
配当金	8	-	16,711	-	-	16,711	215	16,926
自己株式の取得	7	-	23	23,351	-	23,374	-	23,374
自己株式の処分	7	-	175	4,037	-	4,212	-	4,212
株式に基づく報酬取引		954	496	-	-	1,450	-	1,450
利益剰余金から資本剰余金 への振替		-	327	327	-	-	-	-
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替		-	-	371	-	371	-	-
その他		-	-	-	35	35	-	35
所有者との取引額等合計		954	975	17,410	19,313	336	215	34,673
2024年9月30日残高		25,655	32,370	348,562	36,777	36,375	3,551	409,737

(4)【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	57,539	65,435
減価償却費及び償却費	23,752	24,494
固定資産除売却損益(は益)	516	2,689
金融収益	1,788	2,885
金融費用	3,114	3,085
持分法による投資損益(は益)	289	330
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	19,934	20,014
契約資産の増減額(は増加)	12,268	15,450
棚卸資産の増減額(は増加)	469	156
前払費用の増減額(は増加)	3,376	5,840
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	16,512	5,115
契約負債の増減額(は減少)	1,742	4,919
受注損失引当金の増減額(は減少)	484	35
未払賞与の増減額(は減少)	46	4,174
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	1,980	1,162
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	456	74
その他	9,989	6,338
小計	84,728	81,932
利息及び配当金の受取額	1,589	1,877
利息の支払額	2,873	3,027
法人所得税の支払額	15,439	22,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,005	58,656

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1,441	4,443
定期預金の払戻による収入		2,103	2,130
有形固定資産の取得による支出		4,511	3,546
有形固定資産の売却による収入		13	-
無形資産の取得による支出		23,238	20,733
無形資産の売却による収入		0	7
投資の取得による支出		6	147
投資の売却及び償還による収入		5	1,263
子会社の取得による支出		3,993	-
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		-	283
その他		60	204
投資活動によるキャッシュ・フロー		31,128	25,956
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		1,864	263
長期借入れによる収入		18,000	-
長期借入金の返済による支出		4,587	15,981
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)		9,999	-
リース負債の返済による支出		5,981	5,835
自己株式の売却による収入		923	4,178
自己株式の取得による支出		45,805	23,374
配当金の支払額	8	13,646	16,709
非支配持分への配当金の支払額		133	215
非支配持分からの子会社持分取得による支出		555	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		43,650	58,202
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,725	1,170
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		4,048	26,673
現金及び現金同等物の期首残高		129,257	173,935
現金及び現金同等物の中間期末残高		125,208	147,262

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

当社は日本に所在する企業です。登記上の本社及び主要な事業所の住所は、当社のウェブサイト (<https://www.nri.com/jp/>) で開示しています。

2024年9月30日に終了する6ヶ月間の当社の要約中間連結財務諸表は、当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)並びに関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されています。当社グループの事業内容は、注記「5. セグメント情報」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) 要約中間連結財務諸表が I F R S に準拠している旨の記載

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、I A S 第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

要約中間連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約中間連結財務諸表は、2024年11月13日に、代表取締役 社長 柳澤 花芽及び常務執行役員 須永 義彦によって承認されています。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しています。

3. 重要性がある会計方針

要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しています。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約中間連結財務諸表の作成に当たり、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の計上額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。ただし、これらの見積りと実績は異なる場合があり、見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りに関する見直しの影響は、見積りが見直された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループにおける事業セグメントは、その独立した財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用しているものです。当社グループは、主たるサービスの性質及び顧客・マーケットを総合的に勘案して区分しており、そのうち次の4つを報告セグメントとしています。なお、事業セグメントの集約は行っていません。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した方法と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

(コンサルティング)

政策提言や戦略コンサルティング、業務改革をサポートする業務コンサルティング、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

(金融ITソリューション)

主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス、共同利用型システム等のITソリューションやBP サービスを提供しています。

(産業ITソリューション)

流通業、製造業、サービス業や公共向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等のITソリューションを提供しています。

(IT基盤サービス)

主に金融ITソリューション部門及び産業ITソリューション部門を通じて、データセンターの運営管理やIT基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、様々な業種の顧客に対してIT基盤ソリューションや情報セキュリティサービスを提供しています。このほか、ITソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた実験的な取り組みや先端的な情報技術等に関する調査、研究を行っています。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	要約 中間連結 財務諸表 計上額
	コンサル ティング	金融IT ソリュー ション	産業IT ソリュー ション	IT基盤 サービス	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	23,747	170,919	140,057	25,828	360,552	1,512	362,065
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	1,262	2,744	3,425	63,855	71,288	71,288	-
計	25,010	173,663	143,483	89,683	431,841	69,775	362,065
営業利益	5,773	26,374	12,321	14,293	58,762	102	58,865
金融収益							1,788
金融費用							3,114
税引前中間利益							57,539

(注) 営業利益の調整額に重要なものはありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)	要約 中間連結 財務諸表 計上額
	コンサル ディング	金融IT ソリューション	産業IT ソリューション	IT基盤 サービス			
売上収益							
外部顧客への売上収益	27,445	179,947	137,419	30,253	375,065	1,712	376,778
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	2,248	2,523	3,797	66,202	74,772	74,772	-
計	29,694	182,470	141,217	96,455	449,837	73,059	376,778
営業利益	7,523	30,134	14,108	13,815	65,582	52	65,635
金融収益							2,885
金融費用							3,085
税引前中間利益							65,435

(注)1. 営業利益の調整額に重要なものはありません。

- 当中間連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に管理するため、セグメント間取引の計上方法を変更しています。この変更に伴い、前中間連結会計期間については、当該変更後の区分による数値を記載しています。

6. 社債

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

社債の発行及び償還はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

社債の発行及び償還はありません。

7. 資本及びその他の資本項目

(1) 発行可能株式総数及び発行済株式総数

発行可能株式総数及び発行済株式総数の増減は次のとおりです。

(単位：株)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
発行可能株式総数		
普通株式	2,722,500,000	2,722,500,000
発行済株式総数		
期首残高	593,652,242	580,796,911
増加	514,800	444,600
減少	-	-
中間期末残高	594,167,042	581,241,511

- (注)1. 当社の発行する株式は、全て権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みとなっています。
2. 前中間連結会計期間における発行済株式総数の増加は、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行(514,800株)によるものです。
3. 当中間連結会計期間における発行済株式総数の増加は、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行(444,600株)によるものです。

(2) 自己株式

自己株式数及び残高の増減は次のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

	株式数(株)	金額(百万円)
前連結会計年度期首(2023年4月1日)(注)1	1,959,169	6,277
期中増加(注)2	11,635,327	45,702
期中減少(注)3	333,380	1,208
前中間連結会計期間末(2023年9月30日)(注)1	13,261,116	50,771

- (注)1. 自己株式数は、N R I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式が、前中間連結会計期間末において、4,490,100株含まれています。前連結会計年度期首に含まれる当社株式はありません。
2. 期中増加は、2023年4月27日開催の取締役会決議に基づく自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け(6,977,800株)、N R I グループ社員持株会専用信託による当社株式の取得(4,657,400株)及び単元未満株式の買取り(127株)によるものです。
3. 期中減少は、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の交付(166,080株)及びN R I グループ社員持株会専用信託による当社株式の売却(N R I グループ社員持株会への売却(167,300株))によるものです。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

	株式数(株)	金額(百万円)
当連結会計年度期首(2024年4月1日)(注)1	4,545,600	17,464
期中増加(注)2	5,189,122	23,351
期中減少(注)3	1,044,800	4,037
当中間連結会計期間末(2024年9月30日)(注)1	8,689,922	36,777

- (注)1. 自己株式数は、N R I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式が、当連結会計年度期首、当中間連結会計期間末において、それぞれ3,628,100株、2,731,800株含まれています。
2. 期中増加は、2024年4月25日開催の取締役会決議に基づく自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け(5,189,100株)及び単元未満株式の買取り(22株)によるものです。
3. 期中減少は、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の交付(148,500株)及びN R I グループ社員持株会専用信託による当社株式の売却(N R I グループ社員持株会への売却(896,300株))によるものです。

8. 配当金

配当金の支払額は次のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2023年5月18日 取締役会	13,608	23	2023年3月31日	2023年6月2日

配当金の総額に含まれる、N R I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当額はありませ
ん。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2024年5月15日 取締役会	16,816	29	2024年3月31日	2024年5月31日

配当金の総額は、N R I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当額105百万円を含んでいま
す。

基準日が中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間の末日後となるものは次
のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

決議	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2023年10月26日 取締役会	14,049	24	2023年9月30日	2023年11月30日

配当金の総額は、N R I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当額107百万円を含んでいま
す。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

決議	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2024年10月30日 取締役会	16,683	29	2024年9月30日	2024年11月29日

配当金の総額は、N R I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当額79百万円を含んでいま
す。

9. 売上収益

当社グループでは、「金融ITソリューション」及び「産業ITソリューション」の報告セグメントについて、顧客の業種に応じて、それぞれ「証券業」「保険業」「銀行業」「その他金融業等」、「流通業」「製造・サービス業等」の区分に分解しています。各報告セグメントの概要は、注記「5. セグメント情報」に記載しています。

当社グループの各報告セグメントと顧客の業種区分との関連は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
コンサルティング	23,747	27,445
金融ITソリューション	170,919	179,947
証券業	70,099	71,375
保険業	38,187	40,095
銀行業	33,285	38,037
その他金融業等	29,347	30,438
産業ITソリューション	140,057	137,419
流通業	37,127	32,287
製造・サービス業等	102,930	105,132
IT基盤サービス	25,828	30,253
その他	1,512	1,712
計	362,065	376,778

なお、コンサルティングセグメントは、コンサルティングサービスを提供しています。金融ITソリューションセグメント及び産業ITソリューションセグメントは、コンサルティングサービス、開発・製品販売、運用サービス及び商品販売を提供しています。IT基盤サービスセグメントは、開発・製品販売、運用サービス及び商品販売を提供しています。

製品・サービスの種類ごとの収益の認識・測定方法

(a) コンサルティングサービス

コンサルティングサービスの主な内容は経営・事業戦略及び組織改革等の立案・実行を支援する経営コンサルティングのほか、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングです。

上記に係る収益は、プロジェクトの取引価格及びプロジェクトの進捗度に基づき測定し、進捗度は、原則としてプロジェクトごとの見積総原価に対する各報告期間の末日までの実際発生原価の割合に基づき算定しています。

(b) 開発・製品販売

開発・製品販売のうち、開発の主な内容は、システム開発(設計・開発・テスト工程を含む一連の工程)及びシステム保守(機能追加・機能改善・システム維持管理等)です。また、製品販売の主な内容は、当社グループが独自に開発したパッケージソフトの販売です。

開発に係る収益は、プロジェクトの取引価格及びプロジェクトの進捗度に基づき測定し、進捗度は、原則としてプロジェクトごとの見積総原価に対する各報告期間の末日までの実際発生原価の割合に基づき算定しています。製品販売に係る収益は、支配が顧客に移転したときに認識しており、原則として顧客の納品確認に基づき一時点で認識しています。

(c) 運用サービス

運用サービスの主な内容は、アウトソーシングサービス(顧客からの委託によるシステムの運用処理、ハウジングサービス、サーバ・PC・ネットワーク等インフラの管理等)、共同利用型サービス及び情報提供サービスです。

上記に係る収益は、サービスの提供が完了し、請求可能となった時点で認識しています。

(d) 商品販売

商品販売の主な内容は、ハードウェア(サーバ、ストレージ等)の販売及びソフトウェアの販売です。

上記に係る収益は、支配が顧客に移転したときに認識しており、原則として顧客の納品確認に基づき一時点で認識しています。

10. 1株当たり利益

基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益は、次の情報に基づいて算定しています。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益(百万円)	37,662	45,653
中間利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益(百万円)	37,662	45,653
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	587,309,169	574,660,253
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加(株)	353,996	34,736
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(株)	587,663,165	574,694,989
基本的1株当たり中間利益金額(円)	64.13	79.44
希薄化後1株当たり中間利益金額(円)	64.09	79.44

(注) 基本的1株当たり中間利益金額及び希薄化後1株当たり中間利益金額の算定上、N R Iグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を、加重平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前中間連結会計期間2,440,058株、当中間連結会計期間3,120,637株)。

11. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性に応じて算定した公正価値を、レベル1からレベル3まで分類しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格(無調整)

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識していません。

(2) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は次のとおりです。

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権並びに営業債務及びその他の債務

主に短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に概ね近似しています。

社債及び借入金

社債は、市場価格又は取引金融機関から提示された価格を公正価値としています。

短期借入金は、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としています。固定金利によるものは、元利金を新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値を、公正価値としています。

その他の金融資産及びその他の金融負債

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品のうち、上場株式の公正価値は、取引所の市場価格によって算定しています。非上場株式の公正価値は、類似会社の市場価格に基づく評価技法及び純資産価値に基づく評価技法等により算定しています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品は、活発な市場での公表価格が入手できる場合は、公表価格を用い、活発な市場での公表価格が入手できない場合は、取引金融機関から提示された価格に基づく適切な評価方法により見積もっています。

純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の公正価値は、将来キャッシュ・フローを割り引く方法、純資産価値に基づく方法及びその他の適切な評価方法により見積もっています。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債のうち、企業結合により生じた条件付対価の公正価値は、将来の業績等を考慮し、支払額を見積もり算定しています。

デリバティブの公正価値は、為替レート等の観察可能な市場データ及び取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しています。

(3) 経常的に公正価値で測定している金融商品

前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末における、経常的に公正価値で測定している金融商品は、次のとおりです。

前連結会計年度末(2024年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	(単位：百万円) 計
資産：				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	45,793	-	8,823	54,616
負債性金融商品	-	2	-	2
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性金融商品	-	-	1,488	1,488
デリバティブ	-	2,491	-	2,491
計	45,793	2,494	10,312	58,599
負債：				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
条件付対価	-	-	1,039	1,039
デリバティブ	-	1,696	-	1,696
計	-	1,696	1,039	2,736

当中間連結会計期間末(2024年9月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	(単位：百万円) 計
資産：				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	46,173	-	7,763	53,937
負債性金融商品	-	2	-	2
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性金融商品	-	-	1,565	1,565
デリバティブ	-	2,227	-	2,227
計	46,173	2,230	9,328	57,732
負債：				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
条件付対価	-	-	29	29
デリバティブ	-	975	-	975
計	-	975	29	1,005

前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル1とレベル2の間に重要な振替はありません。

前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への重要な変動は生じていません。

(4) 償却原価で測定する金融商品

前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末における、償却原価で測定する金融商品は次のとおりです。以下を除き、帳簿価額は概ね公正価値に相当しているため、表中には含めていません。なお、償却原価で測定する金融商品の公正価値は、レベル2に分類しています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
社債	193,346	191,484	193,595	191,351
長期借入金	70,863	70,863	53,427	53,427

(注)1. 社債には、前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末において、1年内償還予定の社債の残高はありません。

2. 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が前連結会計年度末、当中間連結会計期間末においてそれぞれ、10,344百万円、11,698百万円含まれています。

12. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

(1) 期末配当

2024年5月15日開催の取締役会において、2024年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	16,816百万円
1株当たりの金額	29円
効力発生日及び支払開始日	2024年5月31日

(注) 配当金の総額は、N R Iグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当額(105百万円)を含んでいます。

(2) 中間配当

2024年10月30日開催の取締役会において、2024年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	16,683百万円
1株当たりの金額	29円
効力発生日及び支払開始日	2024年11月29日

(注) 配当金の総額は、N R Iグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当額(79百万円)を含んでいます。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

株式会社野村総合研究所
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮田 八郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小山 浩平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長尾 充洋

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社野村総合研究所及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。